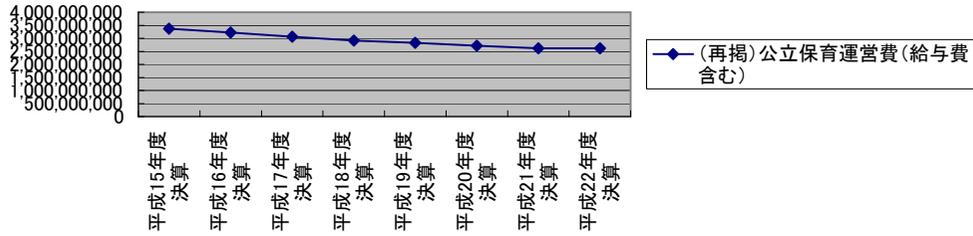




# こども未来室決算(抜粋)推移表

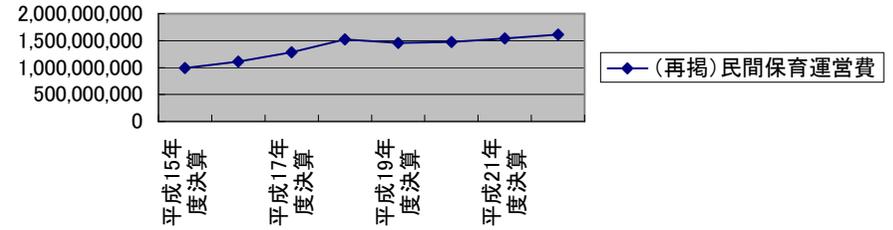
資料③

(再掲)公立保育運営費(給与費含む)



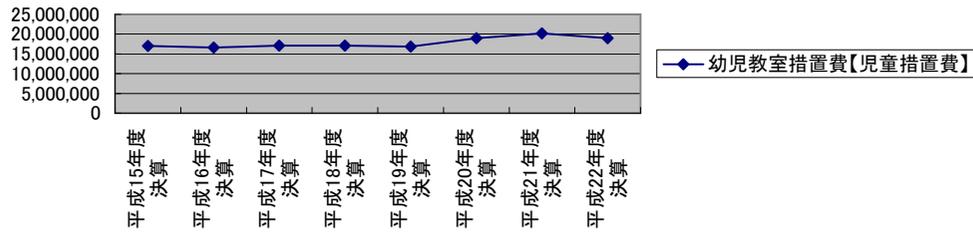
民営化に効果により減少している。

(再掲)民間保育運営費



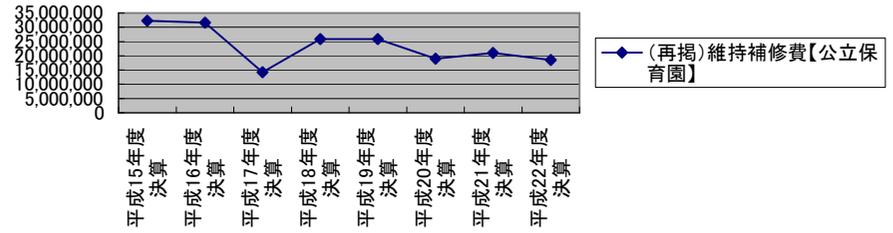
民営化により増額している。

幼児教室措置費【児童措置費】



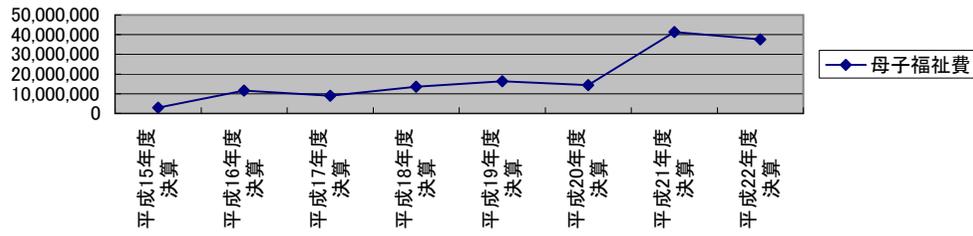
微増傾向にあるが、民営化の効果をもって施策拡充を行っていない。

(再掲)維持補修費【公立保育園】



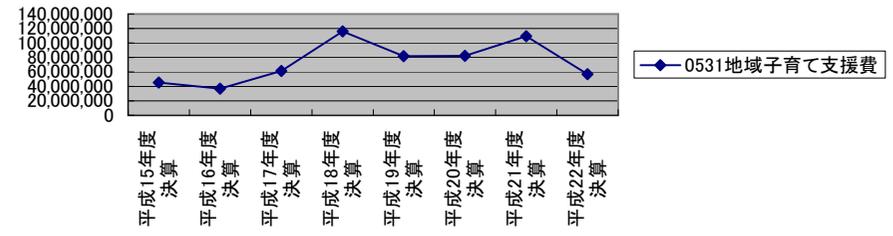
民営化により施設数減により、一定減額となっている。

母子福祉費



増額されているが、国制度変更に伴うものであり、民営化の効果で増額していない。

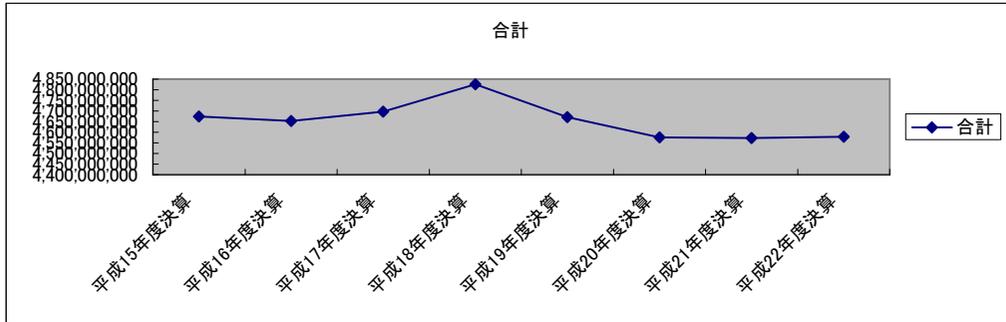
0531地域子育て支援費



民営化の効果をもって、地域子育て支援センターの増設、エンゼルハウスの増設等を行っており、今後も増設予定。  
平成22年度から、地域子育て支援センターの再任用職員、非常勤職員の直接雇用者である人事課予算となったことから約3,900万円が減額決算となったが、実経費はほぼ横ばいとなっています。

## こども未来室決算(抜粋)推移表

資料③



民営化による効果額は、給与費【保育園職員】で顕著にでている。こども未来室の決算推移は民営化の効果により減額で推移しているが、在宅支援の増額も見受けられていることや保育所も給与費を除くと減額となっていない。こども未来室決算額の減額分は、他部署の施策である乳幼児医療費助成等に効果的に配分できていることも、上記表からわかります。平成15年度と比較してこども未来室予算差引きで、現状経過すると仮定した場合に毎年約95,000,000円の減額効果を上げながら、在宅子育て支援施策へのシフトなどにより保育を含む子育て支援全般のサービスの向上が図れていく